ぬまた 市議会だより

第83号
9月定例会
令和8年
11月1日











中学生と共同開催のIKEDA区民フェス　9月13日開催
池田小学校大運動会　9月27日開催

内容　令和７年度決算審査特別委員会
９月定例会 など

沼田市議会HP

9月定例会

9月定例会は、8月25日に開会し、9月15日までの22日間、市当局からの報告、令和7年度決算認定、令和8年度補正予算、条例の改正、第七次総合計画、教育委員の任命同意など計24件を審議しました。
また、9人の議員が一般質問を行い、市当局と活発な議論を展開しました。

令和8年度補正予算

国県支出金の確定、制度改正などにより既決の予算に増減を生じるもの、緊急に措置しなければならないもの、人事異動に伴う現員現給の人件費および普通交付税の交付額決定に伴う財源措置などにより、既決の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3億4,314万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ244億4,094万円としたものです。
主な内容は、住民自治振興事業(白沢)における解体撤去工事の追加、放課後児童健全育成事業における放課後児童健全育成事業委託料の追加、最終処分場管理運営事業における沼田ウェイストパーク管理者委託料の減額、新規就農者育成総合対策事業における世代交代・初期投資促進事業費補助金の追加、しゃくなげの湯・交流施設管理運営事業における経営継続貸付金の追加、都市整備費の中心市街地土地区画整理事業における物件補償費の追加などです。



しゃくなげの湯

人事案件

市教育委員の任命(同意)
松井　玲子　氏

人権擁護委員(推薦)
吉野　敏弘　氏
中嶋　歩積　氏
北原　君子　氏
田崎　治子　氏

第七次総合計画 基本構想・基本計画を策定

本市の将来の方向性を定める総合計画について調査・研究を行うため、6月12日に「第七次総合計画に関する特別委員会」を設置。委員長に山宮敏夫委員、副委員長に齋藤智委員を選出し、延べ4日間にわたり審査を行いました。
基本構想および基本計画の基本施策を中心に、質疑、審査を行いました。審査の過程で、当局から沼田市第七次総合計画基本構想(案)および基本計画(案)が示され、計画の概要説明を受けた後、特別委員会の中に、各常任委員会を単位とする小委員会を設置し、基本構想および基本計画について、所管ごとに調査・研究を行いました。
小委員会での調査・研究の結果を集約した上で、9月11日に審査を行った結果、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定。15日の本会議にて賛成多数により基本構想および基本計画が承認されました。

計画に反対(要旨)
人口減少、高齢化、経済の低迷、地域の維持など様々な問題に直面している沼田市にとって、課題を解決し、市民が安心して暮らせる持続可能な市政運営を進めることは重要です。
市民の安心感と満足度を高め、市民の暮らしを支え、沼田市の活性化に向けた方向性と取組をより具体的に示すことが必要です。

計画に賛成(要旨)
沼田市民憲章、そして森林文化都市宣言から逸れることなく、本市がこれまで大切にしてきたものを、次の世代へつなごうとしている点を評価します。
10年間の新たな第一歩となる第七次総合計画が、市民の皆さまにとって「沼田に住んでいてよかった」と思える未来につながることを心から願います。

主な質疑

Q 避難所の女性専用スペースの確保やトイレの男女別の設置に向けどのような取組、検討がされるのか。外国人に対し的確に情報の伝達や避難所でのルールの周知に向け通訳者の確保にどのように取組むのか。

A 避難所では誰もが安心して避難できる環境整備が重要であると認識しています。プライバシーに配慮した女性専用スペースの確保および、男女別トイレの明確な表示と離隔配置などを踏まえて、取組みたいと考えています。

外国人への情報伝達、ルールの周知等は、通訳者に限らず、AIを活用した多言語翻訳など、対応を研究していきます。





Q 誰もが便利で安心して利用できる公共交通実現に向けて具体的にどう取組んでいくのか。

A 沼田市地域公共交通計画では3つの基本方針と11の施策を掲げていますが、具体的には、「交通ネットワークの再編」「快適な利用環境の整備」「既存交通の維持確保に向けた施策の実施」「環境保全・持続可能性の向上」「将来を見据えた公共交通維持確保」など、これらの諸施策に総合的に取組むことにより、誰もが便利で安心して利用できる公共交通の実現に努めていきたいと考えています。





Q 低い水準の婚姻率を改善するためにどのような支援を行っていくのか。

A 若い世代が、結婚・出産・子育てといったライフステージに前向きな選択ができるよう、結婚・出産・子育てに関する意識を高めるとともに、安心して結婚の選択ができる経済的支援や心理的サポートが必要であると考えています。総合的な支援を進めていきたいと考えています。

Q 多様な主体による生活支援体制の整備とあるがどのような主体を想定されているのか。

A 生活支援体制の整備においては、行政だけではなく、地域住民はもちろん、社会福祉協議会、老人クラブ、介護・福祉事業者、地域の民間企業、医療機関、ボランティアといった、地域の様々な人、団体、事業者が、それぞれの地域の実情に応じて主体として関わることで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けられるまちづくりにつながると考えています。

Q 森林の適切な管理・保全に向けた取組の担い手育成にどのように取組むのか。

A 県補助事業「森林整備担い手対策事業」を活用し、林業従事者の退職金共済と厚生年金の事業主負担について、林業事業体へ補助を行うことで経営の安定と担い手の確保に努めています。



Q 来訪者に満足していただく環境受け入れ整備はどのように進めていくのか。

A 安心して快適に滞在していただけるよう、既存の観光施設や地域資源を有効に活用するとともに、案内表示や情報発信の充実を図り、地域の皆さまや関係団体等との連携を進めることが、重要だと考えています。



Q 中心市街地土地区画整理事業をどのように進めるのか。

A 仮換地指定を行った中町の3街区および5街区において、建物調査を進めるとともに、これに伴う移転交渉や補償契約などを順次進めていきます。

合意形成に至っていない街区は、関係者の皆さまのご意見をお聴きした内容に応じた仮換地案を作成・提示するなど、合意形成に向けた技術的支援を行い、早期の合意形成に努めていきたいと考えています。



令和7年度 決算審査特別委員会

令和7年度決算審査特別委員会は、委員長に中村浩二委員、副委員長に今成敦子委員を選出し、延べ6日間で134件の質疑の後、すべての議案について、賛成多数により、原案可決および認定となりました。

審査の過程で、総務部所管においては、防犯対策事業、市町村乗合バス運行事業、行政情報化推進事業、ファシリティマネジメント事業など、市民部・健康福祉部所管においては、物価高騰対応重点支援事業（福祉灯油）、生活困窮者自立支援事業、こども家庭センター、生きがい対策事業など、経済部・都市建設部所管においては、鳥獣対策事業、市民の森管理事業、道路除雪事業、都市構造再編集中支援事業など、教育部所管においては、学校再編事業、学校教育支援事業、市民文化活動推進事業、文化財保全事業などが質疑されました。

一般会計 決算総額 239億125万4千円

議会費	1億8,349万円
総務費	39億3,848万円
民生費	88億2,316万円
衛生費	16億7,525万円
労働費	2,689万円
農林水産業費	6億3,020万円
商工費	13億1,716万円
土木費	20億8,601万円
消防費	7億8,863万円
教育費	22億3,897万円
災害復旧費	1億8,169万円
公債費	20億1,126万円

優先事業

- ○防災管理事業（情報伝達システム等）
- ○市町村乗合バス運行事業
- ○地域自治推進事業
- ○再生可能エネルギー利用推進事業
- ○企業誘致推進事業
- ○3・3・1環状線（栄町工区）事業
- ○中心市街地土地区画整理事業

など

新規事業

- ○フュッセン市姉妹都市交流事業
- ○防犯灯更新事業（利南・川田地区）
- ○地域自治推進事業（地域づくり拠点管理運営業務委託料）
- ○企業誘致推進事業（プロモーション業務等）
- ○消雪施設維持管理事業（市道駅前通り線・設計）
- ○沼田市通学路見守りサポート事業
- ○水道料金減免事業（臨時交付金）

など

延べ134件の項目について慎重に質疑

フュッセン市姉妹都市交流事業

Q事業の内容と成果について

A姉妹都市提携30周年を記念して市長、議長の公式訪問団および16名の市民訪問団が9月22日から27日までの日程でフュッセン市を訪問し、記念式典等に出席しました。

式典においては、両市長による覚書の署名、記念品の交換、両市の友好関係の永続を誓うフュッセン市の「黄金の本」への署名を行いました。



公式訪問団に加え、市民訪問団の皆さんが直接現地の方々と交流されたことは、両市の絆をさらに強める大きな契機となったと認識しています。

市町村乗合バス運行事業

Qぬまくるの利用者の推移と利用者拡大に向けどのように取組んだのか

A利用者の推移については、令和5年度が33,010人、令和6年度が36,514人、令和7年度が35,644人でした。

利用者拡大に向け、スマートフォンアプリによる「AIデマンドバス予約講座」や出前講座での「バスの乗り方教室」の開催、乗降ポイントの追加、関連イベントでの周知、利用の啓発に取組みました。



ファシリティマネジメント事業

Q成果と課題について

A成果については、包括施設管理業務の実施により133施設、687の維持管理業務や修繕を一括して行うことで、事務処理の負担軽減と業務の効率化、さらには管理品質の向上と安全の確保が図られました。

エネルギーサービスプロバイダー業務委託では、確実な電気料金の削減効果が得られました。



課題については、電気料金の高騰が続く中、より効果的に電気料金を削減していくことと考えています。

生きがい対策事業

Q シルバー人材センター補助金の事業内容と効果について

A高齢者の就業意欲と生きがい対策を推進するため、沼田市シルバー人材センターの運営に対し助成し、高齢者の健康づくりと生きがいづくりの推進に寄与しました。

しゃくなげの湯・交流施設管理運営事業

Q建物の状況や経営状況はどのようなもので、対策についてどのような協議、検討がされたのか

A建物の状況は、建設されてから24年が経過していることから経年劣化による修繕が必要な個所が随所に確認されている中、当該年度については湯上りロビーや家族風呂、受付といった部分の空調設備の修繕を実施し、緊急的に高圧気中開閉機および高圧ケーブルの交換や自動ドアの修繕を実施しました。

経営状況については、当該年度の入込客数が、11万544人、前年対比97.44%でした。

入込客数の減少に加えて、急激な物価高騰や人手不足などの要因が重なり、12月には現預金が不足する可能性が生じたことから1,500万円の経営安定化補助金を支出しました。

対策としては、指定管理者である利根町振興公社とこれまで以上に誘客に努めていただくことを協議し、経営改善および安定化に取組むことを求めました。



地域自治推進事業

Q地域づくりの各地の取組の成果と課題についてどのように検討されたのか

A白沢、利根、下町、利南の4地区で地域運営組織がそれぞれ設立され、市と地域づくりパートナー協定を締結しました。

これにより令和６年度にパートナー協定を締結した、池田、薄根、川田の３地区と合わせ、市内７地区において地域運営組織が立ち上がり、住民主体の様々な取組が始まるなど一定の効果があったと考えています。

今まで地域に関わらなかった住民の方に参加を促すことや、地域ごとに異なる社会環境や地域性に配慮して進める必要があることなどを課題と捉え、活動内容等を知らせる方法や地域づくりの効果的な進め方などについて検討を行ってきました。

生きがい対策事業

Q老人クラブの状況と育成にどのように取組んだのか

A当該年度においては、29の老人クラブが登録されており、会員数は男性484人、女性527人で合計1,011人が加入されています。

活動内容については各単位クラブにおいて、「運動教室」「介護予防活動」「ひとり暮らし高齢者に一声かける運動」など地域の支え合い活動に取組んでいます。

介護高齢課では、事務局を担当して活動を支えるとともに、補助金を交付し育成に努めました。

鳥獣対策事業

Q地域別被害面積、金額と獣種別被害状況はどのようなものだったのか

A地域別被害面積については、集計がないため被害状況は把握していません。

昨年度はニホンジカ、ツキノワグマ、ニホンザル、イノシシ、ハクビシン、テン、イタチの７種類による被害を確認し、合計の被害面積は47アール、被害金額は215万円で、被害が多かった農産物はリンゴ、サツマイモ、トウモロコシでした。



住宅・建物耐震改修等事業

Q空き家解体補助金活用の推進と解体意識の醸成にどのように取組んだのか

Aより多くの方に利用していただくことを目的に、令和７年４月から限度額を５万円減額し、その分、より多くの市民が補助を受けやすくなるよう改めました。



４月に解体補助金のお知らせ、６月に空き家の適正管理と耐震改修の記事を広報やホームページに掲載し、８月に空き家を管理している所有者の方にハガキを発送し適正管理をお願いしています。

上之町文化財施設管理事業

Q受付業務委託料の詳細と評価について

A旧日本基督教団沼田教会紀念会堂において、人手が不足する休館日や夜間貸出の受付業務をシルバー人材センターに委託し、コストの削減に努めてきました。

委託業務の評価については、当該年度中に検討を行い施設の鍵の開閉や鍵の受け渡しの方法を改めることによりさらなるコスト削減を図ることにしました。


大正ロマンエリア

沼田城遺跡発掘調査事業

Q沼田城遺跡発掘調査事業の成果と情報発信についてどのように取組み検討したのか

A沼田市史跡沼田城跡調査・保存整備委員会および専門部会における検討を土台とし、広く普及啓発に努めました。

主な取組として、調査成果報告会を開催したほか、成果パンフレットの作成・増刷、広報ぬまたや上毛新聞での紹介、「発掘 沼田城かわら版」の発行など、多様な媒体や機会を活用し情報発信を行いました。


沼田城発掘調査

決算審査特別委員会での討論内容

決算に反対（一部抜粋）

人口減少対策の一つとして保育料の無償化を行っている市町村が増え、片品村や昭和村では、第2子以降の保育料が無償化され、子育て支援の充実に取組んでいますが、沼田市では保育料の新たな負担軽減がされなかったことは、子育て支援の充実を望む市民の声に背を向けるものです。

決算に賛成（一部抜粋）

地域自治推進事業において、人口が減少し高齢化が進んでも、安心して住める地域の仕組みづくりが着実に検討されたことや野生鳥獣からの被害防止などに取組んだことなど、限られた財源の中での市政運営ですが、その中でも確実に市政運営を一歩前に進めたことを評価します。

令和７年度決算の概要

令和７年度一般会計の歳入総額は２４９億６,６６６万９千円で、歳出総額は２３９億１２５万４千円で翌年度繰越額を除いた実質収支額は１０億２,１８１万５千円の黒字となりました。

財政状況を示す指数のうち、公債費比率は4.5％、財政力指数は0.４９６、経常収支比率は９８.２１でした。

経常収支比率とは

経常収支比率は、「確実に毎年度入ってくるお金に対して、何％を毎年度必ず払わなければならないお金に充てるのか」を数値化したものです。

この割合が高くなればなるほど財政に余裕がない状態であるといえ、９０％以上で「財政が硬直化している」と言われています。

沼田市の場合、９８.２１％であり、自由に使えるお金は安定的に見込める収入のうち１.７９％となります。

一般質問

市のさまざまな課題等について、議員が提言も含めて市に考えを聞く「一般質問」。
質問内容は、議案とは関係なく各議員が自由に決めます。
このページの内容は、質問した議員がそれぞれ自ら編集したダイジェスト版です。
QRコードからは、各議員の一般質問録画映像がご覧いただけます。

中村　浩二	将来に向けたまちづくりの推進について
木内　修一	これからの地域づくりと安心して暮らせる熊対策
高柳　勝巳	財政状況と大型事業の検証と今後の方向性
茂木　清七	沼田市の基幹産業でもある一次産業について
大東　宣之	市政運営と財政　中心市街地土地区画整理事業　高齢者福祉
星野　妙子	断水が発生した時、沼田市の対応は
三ツ石岩男	厳しい財政状況について
齋藤　　智	シティプロモーション　防災対策
相澤　宗利	行政の業務効率化・学校教育について

スマホから議会を見よう！
議会インターネット中継
文章では伝わらない、生の議会を映像でご覧ください。



◀生中継・録画配信
（会議名、議員名選択）
で議会が視聴できます。

将来に向けたまちづくりの推進について

中村　浩二

Q 市民の安心・安全な生活のための飲料水等を供給する新浄水場の改築更新について伺います。

A 昨今の円安による資材価格の高騰や、人手不足による人件費の上昇などにより、建設費への影響は大きく、浄水場改築更新事業を延期し、当面は既存の浄水場を使い続けていく方針としました。新浄水場更新については、料金改定を前提としながら、内部留保資金を確保しつつ、財政シミュレーションを行い、市にとって有利な起債や補助金を活用するなど、事業再開に向けた見直しを進めていきます。

Q 本市の命運をかけた企業誘致のための沼田横塚産業団地について伺います。

A 沼田横塚産業団地の整備事業については、本市にとって、長年の懸案であった産業基盤の整備であり、将来のまちづくりの基盤となる重要な事業であると認識しています。来年度の分譲開始を見据え、本年8月、立地に係る募集要項を公表しました。多くの企業に本団地への立地を検討していただけるよう、セールス活動を展開していきます。

Q 利根沼田地域の環境整備のための利根沼田広域一般廃棄物処理施設について伺います。

A 利根沼田一般廃棄物処理広域化施設整備協議会の第19回理事会において、建設地が本市白岩町に決定され、併せて建設費の負担割合についても合意したところです。今後の対応と方針については、令和14年度の焼却施設および令和17年度のリサイクル施設の稼働開始に向け、利根沼田広域市町村圏振興整備組合により準備が進められると認識していますが、何よりも「市民の安全・安心」が図られるよう、同組合と協働し取組んでいきたいと考えています。



造成中の沼田横塚産業団地

これからの地域づくりと安心して暮らせる熊対策

木内　修一

Q 人口減少や少子高齢化が進む中、どのように地域の担い手を確保し、どのように住民主体の持続可能な地域づくりを進めていくのか伺います。

A 本市では、令和5年3月に策定した「沼田市地域コミュニティビジョン」に基づき、令和6年度には池田・薄根・川田の3地区、令和7年度には白沢・利根・下町・利南の4地区と「沼田市地域づくりパートナー協定」を締結し、住民主体の取組が始まっています。地域住民の「やりたい」という思いを支援するとともに、新たな担い手の発掘につなげていき、地域の将来を見据えた持続可能な地域づくりを進めたいと考えています。

また、学校統廃合により役割を終えた校舎や校庭については、長年地域コミュニティの中心であった貴重な財産として、住民の利用や雇用創出など、地域全体に活力をもたらす拠点として活用することが重要であり、あらゆる可能性を視野に検討していきます。

地域資源を生かした将来像については、「森林文化都市」を理念に、「森林文化都市アクションプラン」を推進し、森林資源の循環利用や木材利用、農業・観光との連携によって、本市の魅力と価値を高め、持続可能な地域づくりにつなげたいと考えています。

Q 安心して住み続けられる地域を守る熊対策について、重点的な対策と環境整備、関係機関との連携について伺います。

A 今年度の出没・捕獲件数が昨年度を上回るペースで推移しており強い危機感を持っています。「知る・守る・捕る」の3本柱を基に、継続的な対策を講じていますが、さらに、行動傾向を把握する「痕跡調査」を進めるほか、警察・鳥獣被害対策実施隊・教育委員会等との連携を強化し、人的被害、農産物被害の軽減に取組んでいきます。



財政状況と大型事業の検証と今後の方向性

高柳　勝巳

Q 大型事業の中で浄水場更新を選定延期した理由と効果について伺います。

A 建設資材や人件費の高騰、金利の上昇、財源確保の見通しなど、このまま事業に着手した場合、水道事業会計の安定的な運営を維持することが困難になるものと判断しました。苦渋の決断として浄水場改築更新事業の実施を延期することとしたものであり、4つの大型事業を比較した中で本事業を選定して延期の決定を行ったものではないことをご理解いただきたいと思います。

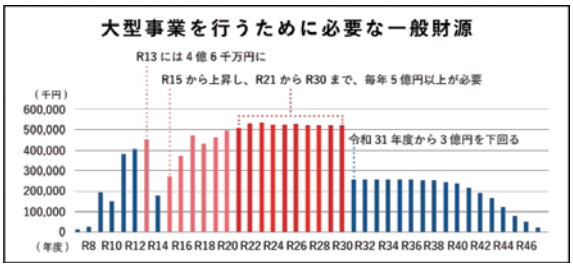
なお、事業の延期により得られる効果としては、資金見通しが不確実な中で、多額の財政負担を抱えることを回避するとともに、水道事業会計における財源の確保や事業規模、実施時期について、改めて検討する期間を確保できる点であると考えています。

Q 大型事業開始による新年度予算への影響と今後の財政推計について伺います。

A 多額の事業費に加え、地方債の発行に伴う後年度の公債費負担など、新年度予算のみならず、将来の財政運営にも影響が生じるものと認識しています。

予算の編成に当たっては、大型事業の進捗状況や必要となる財源を十分見極めるとともに、その他の行政サービスへの影響にも配慮しながら、適切な編成に努めていく考えです。

また、今後の財政推計については、本市を取り巻く環境の変化に対応できるよう、物価や金利、国の地方財政措置などの動向を把握しながら、適切な推計に努めていく考えです。



広報ぬまた2024年10月号掲載記事（抜粋）

市政を問う!!

沼田市の基幹産業でもある一次産業について

茂木　清七

Q 来年四月から生鮮食品等に限り2年間限定で消費税が1％に引き下げられるが農家への影響について沼田市はどのように考えているのかについて伺います。

A 本市の多くの農業者が占める売上1，０００万円以下の免税事業者において、年間約25万円程度の負担増が生じるとされており、農業経営に与える影響は非常に大きなものと受け止めています。今後予定されている国の負担軽減策の動向を注視し、経営安定に向けた情報提供に努めていきます。

Q 増え続ける耕作放棄地の解消に対して沼田市はどのように取組んでいくのかについて伺います。

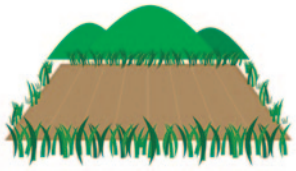
A 遊休農地の発生抑制に向け、農業委員会・農地所有者や関係者と連携を図りながら、農地の多面的機能の維持・発揮に向けて全力で取組んでいきます。

Q 企業誘致の進捗状況と受け入れに対する取組について伺います。

A 現在、情報発信や企業訪問を実施し意見交換を継続しています。来年度の分譲開始を見据え、本年10月から正式な募集を開始する予定です。意見交換を通じて、企業に応じた対応を図っていきます。

Q 沼田市の小・中学校の統廃合に伴う空き校舎の利活用をどのように考えているのかについて伺います。

A 役割を終えた小・中学校の校舎や校庭は長年にわたり地域の皆さまに親しまれてきました。本市にとっても有効に生かすべき貴重な財産であることを認識しています。市民の皆さまとの対話を通じ、地域と市全体の利益となるよう民間活力の導入も含めて検討していきたいと考えています。



市政運営と財政　中心市街地土地区画整理事業　高齢者福祉

大東　宣之

Q 市政の課題と市民要望の実現にどのように取組むのか伺います。

A 急激な物価高騰などにより、財政が極めて厳しい状況にある中、大型事業を控え、市政運営は、非常に難しい状況に置かれています。そのような中にあっても、市民の負託に応えるため、市民との対話を大切にしながら、市民生活にとって本当に必要とされることから優先的に取組みたいと考えています。

Q 財政状況と今後の見通しと財政の改善にどのように取組むのか伺います。

A 財政の見通しについては、現在の財政運営を継続することを前提として推計すると、近い将来には財政調整基金が不足するものと見込んでいます。歳入と歳出の両面から、着実に財政構造の見直しを進めたいと考えています。

Q 社会情勢の変化等による中心市街地土地区画整理事業の基本計画の見直しについてどのように考えているのか伺います。

A 現段階において大規模な見直しを行うことは、今後の合意形成や事業の再検討に多大な時間を要することになり、地権者の皆さまにさらなるご負担をお掛けすることが予想されます。事業継続性の観点から現行計画の枠組みを基本としつつも、都市機能の見直しや、実情に合わせた計画の整理について、継続して協議、検討を行い、最良の施策を選択したいと考えています。

Q 補聴器購入助成など高齢者が安心して暮らせる高齢者福祉の充実にどのように取組むのか伺います。

A 補聴器購入助成については取組んでいませんが、高齢者が安心して暮らせるよう、市独自の一般高齢者福祉サービスと介護保険サービスを適切に組み合わせ、引き続き高齢者福祉の充実に努めます。



断水が発生した時、沼田市の対応は

星野　妙子

Q 断水時の、飲料水・生活用水の安定確保について伺います。

A バルブ操作で断水範囲の狭小化を図り、給水車等による応急給水、５００㍑ペットボトル２，４００本の分散備蓄、さらに給水タンクを所有し有事に備えています。



Q 浄水場整備の５年間延期が表明されました。沼田市の上下水道耐震化率はゼロです。老朽化した浄水場の使用に当たり、どのような点検・評価を行い、防災リスク、危険性を把握し管理するのか伺います。

A 日常点検により、修繕の優先順位をつけ必要な対応を行い、断水時には、給水車等による応急給水「群馬県水道災害応援協定」日本水道協会「災害時相互応援に関する協定」に基づき水道施設の復旧支援の要請を行い、断水解消に努めていきます。

Q 沼田市の小中学校では、生成ＡＩをどのように捉え授業や校務で活用しているのか伺います。

A 各小中学校で、昨年度から生成ＡＩを活用した実践が見られるようになり、教職員の校務では、資料作成などに活用され、効率化につながるものと認識しています。

Q 「沼田市配偶者暴力相談支援センター」の運営体制と市民への周知・啓発について伺います。

A 専用電話を設置して相談に応じ、相談機関の紹介、支援、相談証明書発行、保護命令の申請補助が可能となり充実が図られています。リーフレットやカードを作成し周知・啓発に努めているところです。

Q 老神温泉の現状と観光振興・支援について伺います。

A 本市を代表する観光地と認識しています。観光需要を確保し、老神温泉周辺の観光資源の情報発信による誘客を進め、事業者の取組を支援していきたいと考えています。

厳しい財政状況について

三ツ石　岩男

Q 現在の財政運営をどのように考えているのかについて伺います。

A 本市においては、令和７年度決算における経常収支比率が９８・２パーセントとなり、令和６年度決算から０・６ポイント改善したものの、依然として高い水準にあり、財政構造の硬直化が続いている状況にあります。

経常的な歳入の大幅な増加が見込めない中、物価や人件費の上昇、社会保障関係経費の増加、公共施設等への対応などにより財政需要が増加していることから、現在の財政運営は厳しい状況にあるものと認識しています。

Q 将来世代に過度な負債を残さない市政運営を目指すと掲げている市長の今後の財政運営について伺います。

A 地方債残高や実質公債費比率、将来負担比率などの推移を注視しながら、地方債の発行を適切に管理するとともに、市税をはじめとする自主財源の確保、国・県補助金や有利な地方債の活用などにより、将来世代に過度な負担を残すことのない、計画的な財政運営に努めていきたいと考えています。

Q 厳しい財政状況の中、市長をはじめとする特別職及び職員の給与について伺います。

A 給料額については、平成16年度から減額措置を実施しており、厳しい財政状況を踏まえ、現在も措置を継続していますので、本来の給与水準を大幅に下回る状況にあります。

また、一般職の給与については、人事院勧告制度および現行給与制度の趣旨に沿って、適宜、国に準じた改定を行っており、給与水準としては適切であると認識しています。



市政を問う!!

シティプロモーション　防災対策

齋藤　智

Q 市民に伝わり、行動につながる情報発信について伺います。

A 「読む」から「見て分かる」広報への転換は、全ての世代の皆さまに確実な情報を届けるために、不可欠な取組であると認識しています。

Q 観光・交流事業の効果を高めることについて伺います。

A 観光などで本市を訪れる交流人口を、継続的に沼田と関わっていただける「関係人口」につなげていくことが重要であると考えています。そのため、来訪者数や参加者数だけに目を向けるのではなく、「また沼田を訪れたい・応援したい」と思っていただけるよう、地域とのつながりを生み出すことが重要と考えています。

Q 企業及び従業員家族に選ばれるための情報発信について伺います。

A 産業展示会への出展や企業訪問をはじめ、企業誘致専用ウェブサイトの開設、PR動画の作成などにより、プロモーションに取組んでいます。現在は、主に産業団地の概要などの情報を発信していますが、従業員やその家族が安心して暮らせる環境が整っていることをお知らせすることも重要であると考えています。

Q 近年の災害への対応と検証について伺います。

A 本市においては、各種防災計画や災害マニュアルに基づき、災害時の迅速な対応に努めているところですが、過去の災害から得た教訓を最大限に生かしながら、国・群馬県の防災計画との整合性を保ち、想定される災害リスクに対応した防災・減災対策を継続的に見直し、更新・充実させていきます。



行政の業務効率化・学校教育について

相澤　宗利

Q 沼田市電子地域通貨物価高騰対策支援事業について伺います。

A 事業者支援や市内への経済波及効果が望めること、比較的スムーズに事業実施できることから、全市民に電子地域通貨「てんぐー使い切りカード（5，000円分）」を10月から順次配布し、物価高騰の影響を受ける市民生活と地域経済の双方を支援していきたいと考えています。

Q コミュニティスクール移行による成果と更なる推進について教育長に伺います。

A 児童生徒の社会性や自己肯定感の高まりが、意識調査からも確認できており、児童生徒が、多様な専門性のある地域の大人と触れ合い、課題解決に向けた取組等を認められる経験を積み重ねてきていることが、一つの要因と認識しています。

Q 探究的な学習及び総合学習の推進について教育長に伺います。

A 昨年度、沼田市教育研究所における研究において、「ぬまた未来創造学」をテーマに掲げ、年間を通して実践を進め、地域にある教育的な資源や地域の人々に触れながら体験的かつ探究的に学ぶことで、自分が生まれ育ったふるさと沼田を知り、地域を愛し親しむ心、誇りに思う心を育んでいます。

Q インクルーシブ社会における特別支援学級の在り方について教育長に伺います。

A 障がいのある子供と障がいのない子供が、可能な範囲で同じ場で学ぶことを追及するとともに、一人一人の教育的ニーズに的確に応える指導が提供できるよう、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要であると認識しています。引き続き、「交流及び共同学習」の充実に努めていきたいと考えています。



発行／沼田市議会
編集／議会だより編集委員会
印刷／有限会社利根印刷所

住所／〒378-8501 沼田市下之町888
TEL:0278-25-3007 FAX:0278-22-6333
ホームページ https://www.city.numata.gunma.jp/gikai/

行政調査報告

沼田市議会では毎年、委員会ごとに先進自治体等の行政調査や管内調査を実施しています。
今回は、民生福祉常任委員会の調査の概要を掲載します。

民生福祉常任委員会

令和8年5月18日、農林業と障害者福祉の向上を連携させた「農福連携のB型就労支援事業」を実施している高崎市倉渕就労継続支援施設（くらぶちメロン村）について視察し、本市への導入の可能性について調査しました。


水耕栽培されているメロン

高崎市では、障害者を取り巻く社会課題（親なきあと問題、80・50問題）を踏まえ、障害者の就労の場、社会参加の場として市直営の農業就労支援施設を整備し、障害者が自立した生活を営むことができるよう、就労の機会を提供するとともに、その知識および能力の向上のために必要な支援を行っています。

事業内容

就労継続支援B型サービス事業所（定員20人）としてメロンの水耕栽培を行っています。施設の特徴として、水耕栽培施設の冬期の加温には、地域の間伐材を燃料とする木質バイオマスボイラーを導入し、森林整備の促進にも寄与しています。

就労内容

視察時は、利用者9名、職員8名で対応していました。利用者の送迎は3方面に分かれ職員が行っており、利用者の就労時間は、午前10時から午後3時まで、利用者の主な作業はメロンの種まきから収穫までの栽培管理、栽培槽の管理、ハウス内の清掃などです。また、栽培以外では、道の駅小栗の里での販売体験や地域との交流を実施するほか、町内の清掃活動も定期的に実施しています。

全国的にも先進的な農福連携

付加価値の高いメロンを栽培し、売上げを利用者へなるべく多く支給できるように取組んでいる就労継続支援B型サービス事業所です。利用者は、販売体験でメロン購入者と交流することで充実感を得られ、作業により意欲的になったとの話や、また、メロン購入者からはメロンに添えられている利用者のコメントが良いと評判であり、付加価値となっているとのことでした。

所感

糖度の高いメロンを栽培するための管理においては、専門的な知識を有する職員の昼夜を問わない地道な努力が必要不可欠であると話がありました。施設職員と利用者が支え合うくらぶちメロン村の行政調査が本市の障害福祉向上の一助となるよう、今後も調査・研究を重ねることが重要であると感じました。


収穫したメロンには、利用者のコメントを添えて販売

編集後記

9月議会では、前年度の市の事業や予算の使われ方を検証する決算審査が行われました。市民の皆さまからお預かりした大切な税金が適正に使われ、暮らしの向上につながっているのかを確認する中で、市政をチェックする議会の重要性と、その責任の重さを改めて感じました。

議会でどのような議論が行われ、議員が何を考え、どのように活動しているのかを市民の皆さまに知っていただくことも、私たちの大切な責務です。

議会だよりが、市政や議会をより身近に感じていただくための架け橋となるよう、これからも分かりやすく丁寧な情報発信に努め、説明責任を果たしてまいります。

編集委員　相澤　宗利

議会だより編集委員会　委員長／齋藤　智　副委員長／齋藤育子　相澤宗利
委員／今成敦子　星野妙子　山宮敏夫　高柳勝巳　木内修一　大東宣之　井上　弘